

**デジタル田園都市国家構想交付金事業評価シート② 【令和5年度地方創生推進分】**  
**(奥秋田サステナブルツーリズムプロジェクト)**

	担当課	観光産業課観光商工班
総合戦略における基本目標	基本目標Ⅲ「しごと」 地元産業間の連携による地域活性化プロジェクト 夢が実現する、安定した生活が送れるまちづくり	
事業名	奥秋田サステナブルツーリズムプロジェクト ～地域の強みをサステナブルな取り組みに進化させ、稼ぐ観光へ～ (デジタル田園都市国家構想交付金【地方創生推進タイプ】)	実施年度 令和4年度～令和6年度 (2年目評価)
目的	国内外の環境・文化の振興を志向するすべての人々を対象に、『未来に向けて自然と暮らしを守り、活かし、つなげる。恒久なる時空を超えた、成長する・貢献する旅づくり』をコンセプトとした、北奥羽の広域的な連携による相互の発着型観光となる「旅づくりの拠点」整備と、『環境にやさしい、身体にやさしい、人にやさしい奥秋田』をコンセプトとした、「環境、産業、教育、文化、自然」などの様々な分野に当エリアの強みであるサステナブルを付加価値として新たに加えた、モノ(商品)とコト(観光)を開発し、「稼ぐ観光、豊かな暮らし」に繋げる。	
実施内容	1. エコツーリズムを核とした新たな市場開拓と稼ぐ仕組みづくり 2. 観光を活用した地域の自然・文化・経済の持続可能性向上のための態勢整備 (1) 地域における持続可能性に配慮した取り組みの拡大支援 (2) 修学旅行・農泊にかかる持続可能な実施基盤の確立 (3) 海外留学生の受け入れのためのプログラム開発、枠組みの整備	
KPI ※令和5年度末目標 ※広域連携全体	①地域への経済波及効果 16,468百万円 ②教育市場(修学旅行・教育旅行・留学)収入 4,516千円 ③農家民宿関連(農泊・農業体験・きりたんぼ作り体験等)収入 2,660千円 ④来訪者の地域のサステナブルな取り組みに対する評価(5段階評価) 4.12ポイント	KPIに対する成果 ※令和5年度末実績 ※広域連携全体 ①地域への経済波及効果 16,468百万円 ②教育市場(修学旅行・教育旅行・留学)収入 4,768千円 ③農家民宿関連(農泊・農業体験・きりたんぼ作り体験等)収入 2,881千円 ④来訪者の地域のサステナブルな取り組みに対する評価(5段階評価) 4.21ポイント

事業費(小坂町分 交付金対象額 交付金は対象経費の1/2)

(単位:円)

	令和5年度		令和6年度
	予算(当初計画申請経費)	決算(対象経費) (交付金交付額)	予算(当初計画申請経費)
事業費	5,056,000 (2,528,000)	3,085,238 (1,542,619)	5,114,000 (2,557,000)

## 令和5年度の取り組み

## 【ハード事業】

○なし

## 【ソフト事業】

- ①エコツーリズムを核とした新たな市場開拓と稼ぐ仕組みづくり
- ・「マタギツツアー」のビジネスモデル構築(現役マタギによるトレイルガイド、生活や文化を体験できるメニューの創出等)
  - ・ClanPEONY津軽(登録DMO)と連携した合同勉強会・ワークショップの開催(年2回)
  - ・八幡平DMO、VISITはちのへ、かつのDMO(いずれも登録DMO)と連携した、台湾人観光客向けのレンタカー周遊促進事業の展開
  - ・外国人インフルエンサーを活用したエリアプロモーション
  - ・国内外のTVメディア等を活用したエリアプロモーション
  - ・海外におけるPRイベント・特産食材を活用したキャンペーンの開催や、旅行博への出展によるプロモーション
  - ・ハチ公生誕100年をフックとしたエリアプロモーションのための首都圏向けフリーペーパーの発行・配付
  - ・ホームページ「VISIT AKITA」のリニューアル
  - ・ジビエ産業化・観光活用の可能性調査
  - ・枝豆や比内地鶏等の特産品を活用した商品開発
  - ・都内商店街と地元産直を繋ぐ、産地直送型取引事業「ハチベジ」の展開
- ②観光を活用した地域の自然・文化・経済の持続可能性向上のための態勢整備
- (1) 来訪者属性・満足度調査
- ・来訪者調査のデジタル化(内製化、省力化)
  - ・観光マーケティングの専門家を活用した調査項目の見直し、分析の内製化に向けたアドバイス
- (2) 地域における持続可能性に配慮した取り組みの拡大支援
- ・ローカルラジオ局を活用した地域住民向けの活動紹介・機運醸成
  - ・域内の観光事業者らを対象とした「持続可能な観光地域づくりセミナー」の開催(秋田県北秋田地域振興局との共催)。
- (3) 修学旅行や企業研修等の受け入れに向けた持続可能な実施基盤の確立
- ・ハチ公生誕100年事業を通じた渋谷区の企業研修や団体旅行の誘致(R5年度:6件)
  - ・タイ王国の旅行会社・企業代表者招聘によるインセンティブツアー(報奨旅行)誘致の可能性調査
- (4) 留学生受け入れのためのプログラム開発、枠組みの整備
- ・AKITA INAKA SCHOOLにおける外国人留学生の受け入れ促進(文化体験のコーディネート等)
  - ・地元中学校と連携した住民巻き込み型ワークショップの開催に向けた企画検討

今後の取り組み

KPIは概ね達成できているためこれまでの事業を継続しながら、一部事業については下記のようにステップアップや見直しを図る。

- ①エコツーリズムを核とした新たな市場開拓と稼ぐ仕組みづくり
  - ・Webマーケティングスキルの向上
  - ・「マタギトレイル」の商品化と高付加価値化に向けた協力体制の構築
  - ・十和田八幡平国立公園を巡る各種事業における連携(八幡平DMO、十和田奥入瀬観光機構、かづのDMO)
  - ・インフルエンサーや各種メディアを活用したエリアプロモーション
  - ・ハチ公生誕100年をフックとしたエリアプロモーション
  - ・ホームページ「VISIT AKITA」における体験コンテンツ等予約の集約化
  - ・枝豆や比内地鶏等の特産品を活用した商品開発
- ②観光を活用した地域の自然・文化・経済の持続可能性向上のための態勢整備
  - (1) 来訪者属性・満足度調査
    - ・来訪者調査の継続と分析結果を踏まえた戦略の最適化
    - ・東北観光DMP、JNTO支援メニューを活用したマーケティングと戦略への反映
  - (2) 地域における持続可能性に配慮した取り組みの拡大支援
    - ・地元紙やローカルラジオ局を活用した地域住民向けの活動紹介・機運醸成
  - (3) 修学旅行や企業研修等の受け入れに向けた持続可能な実施基盤の確立
    - ・国内外企業の研修旅行やインセンティブツアー(報奨旅行)の誘致
  - (4) 留学生受け入れのためのプログラム開発、枠組みの整備
    - ・AKITA INAKA SCHOOLにおける外国人留学生の受け入れ促進(文化体験のコーディネート等)
    - ・地元中学校と連携した住民巻き込み型ワークショップの実施

◆担当部署自己分析

妥当性評価	12	有効性評価	12	効率性評価	11	総合評価	達成度
町が関与すべき事業か	5	事業は効果的か	4	他に効率的な手法はないか	4	35 / 45	B 相当程度効果的であった
町民のニーズは高いか	4	成果が期待できるか	4	コスト削減の余地はないか	3		
目的・対象は妥当か	3	政策目標の実現に貢献しているか	4	受益者負担は適当か	4		

※評価基準：1-非効率、不適切 2-検討・改善余地あり 3-どちらでもない 4-効果的、適切である 5-大変効果的、最適である

※担当部署での評価【達成度】:A-非常に効果的であった B-相当程度効果的であった C-効果的であった D-効果的ではなかった E-その他

※担当課評価の達成度は、総合評価点数と連動しない。

◆小坂町地域創生本部による客観的分析

妥当性評価	11.1	有効性評価	11.2	効率性評価	10.3	総合評価	評価
町が関与すべき事業か	4.4	事業は効果的か	3.7	他に効率的な手法はないか	3.4	32.7 / 45	B 相当程度効果的であった
町民のニーズは高いか	3.3	成果が期待できるか	3.8	コスト削減の余地はないか	3.1		
目的・対象は妥当か	3.4	政策目標の実現に貢献しているか	3.7	受益者負担は適当か	3.8		

※評価基準：1-非効率、不適切 2-検討・改善余地あり 3-どちらでもない 4-効果的、適切である 5-大変効果的、最適である

※地域創生本部での評価:A-非常に効果的であった B-相当程度効果的であった C-効果的であった D-効果的ではなかった E-その他

◆小坂町振興計画審議会による客観的検証

意見	評価
・構成市町村ごとの本事業に係るホームページ上の情報発信において、小坂町の情報は古い情報のまま更新が止まっていた。インバウンド旅行客、修学旅行生の需要取り込みを始め、本圏域内の豊かな自然・歴史・文化等の魅力の発信は町単独で推進することが困難であるとするならば、構成市町村の情報連携は大変重要であると認識している。本圏域の魅力を届けるため、情報の鮮度を常に心がけながら情報発信に努めること。 ・4市町村の合同プロジェクトであるため、本事業における町の認知度向上及び経済波及効果にどれほど貢献しているか成果が見えにくいことから、アンケート調査における来訪者の属性調査について構成市町村別の詳細な分析が可能となるような設問を設けるなど、構成市町村別での事業効果がきめ細かく示すことができるよう努めること。	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった

※審議会での評価① :A-本事業は、小坂町総合戦略のKPI達成に有効である。 B-本事業は、小坂町総合戦略のKPI達成に有効ではない。

※審議会での評価② :A-本事業は、拡大実施した方がよい B-本事業は、現行のまま実施した方がよい  
 C-本事業は、改善した上で継続実施した方がよい D-本事業は、縮小・中止した方がよい